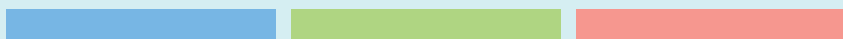


デバイスに夢を乗せて



サンケン電気
2010 CSR報告書



編集方針

本報告書は、2009年度の当社グループのCSR(Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任)活動をステークホルダー(利害関係者)の皆様にお伝えすることで、コミュニケーションの向上と活動内容の充実を目指す目的で作成しています。

報告対象期間

2009年度(2009年4月1日～2010年3月31日)

* 一部の報告には、2010年度の活動計画を含みます。

報告対象組織

本報告書の対象組織は、サンケン電気株式会社および国内グループ会社9社としています。

ホームページでの開示

本報告書は、下記アドレスからもご覧いただけます。

<http://www.sanken-ele.co.jp/corp/index.htm>

発行について

発行 2010年6月

次回発行 2011年6月<予定>

参考にしたガイドライン

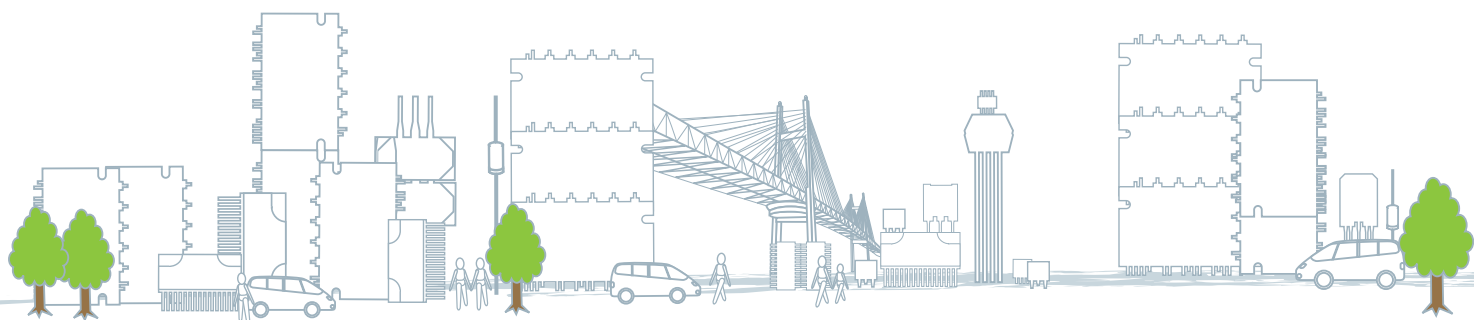
「環境報告ガイドライン」(2007年版) 環境省

「サステナビリティ レポーティング ガイドライン」(2006年版) GRI

お問い合わせ先

サンケン電気株式会社 管理本部 CSR室

〒352-8666 埼玉県新座市北野三丁目6番3号 TEL 048-472-1116 FAX 048-472-1158



サンケン電気 2010 CSR 報告書

CONTENTS

編集方針	1
社長挨拶	3
CSR の取り組み	5
CSR 方針	
ガバナンス	6
CSR 体制／コーポレートガバナンス	
CSR 委員会／内部統制推進委員会／内部監査	
ヘルプライン／知的財産／CRS 調達	
情報セキュリティー／危機管理／安全保障輸出管理	
各研修	
環境	11
環境マネジメント	
環境パフォーマンス	
省エネ対応（製品紹介）	
社会（ステークホルダー）	17
お客様との関わり	
従業員との関わり	
お取引先との関わり	
株主・投資家との関わり／地域社会との関わり	
GRI ガイドライン対照表	25
会社概要	26



社会との持続的な共生を目指して

はじめに

当社の歴史は、終戦から間もない1946年(昭和21年)に、当時はまだ創成期にあった半導体の研究開発を進め、当時の最先端技術を応用した電源製品の製造を開始したことに始まります。

今年で創立63年を迎えるに当たり、より一層の創造性と先進性にあふれた製品を社会に供給し、パワーエレクトロニクスとオプティカルデバイスの革新者として常に挑戦し続ける企業でありたいと考えています。

同時に、環境をはじめとする社会的課題を日々の経営に取り組み、さまざまなステークホルダーの皆様と価値観を共有しつつ広く社会的な存在感を発揮できる企業となるべく、CSRを強く意識した経営に引き続き邁進してまいります。

経営理念の実践を通じた社会への貢献

当社は「創立宣言」において、「産業・経済・文化の発展への寄与」を使命と掲げてスタートし、今もその精神は「パワーエレクトロニクスとその周辺分野における最適ソリューションの提供」として「経営理念」に脈々と引き継がれています。

特に企業の社会的責任が大きくクローズアップされる昨今においては、創業時から続くこの社会的な使命をより一層効果的に実現するべく、先進技術の追求と絶対品質の確保に一段と注力した経営を実行して参りました。

今後も「経営理念の実践を通じた社会への貢献」を念頭に、ガバナンス体制の強化と革新的な製品・サービスの充実に努めてまいります。

持続可能な社会への対応

企業に求められるさまざまな社会的課題の中でも、地球環境の保全に向けた温室効果ガス(CO₂)および環境負荷物質の削減は、「持続可能な社会」に向けた企業経営上の重要なテーマとして一段とその重要度を増しています。

そこで、当社は「エコと省エネ」に寄与する製

品・サービスの提供を主要な経営課題と位置付け、先端技術の開発や効率的生産体制の構築など必要な諸施策を「中期経営計画」に具体的に織り込んで事業展開を図っております。

トータル・ソリューションによる エコと省エネの追求

当社の特色は、電力変換に必要なパワーエレクトロニクス製品、電気を光変換するオプティカルデバイスといった幅広い製品群を擁すること、さらには、これら製品を的確に組み合わせ、電気エネルギーの使用効率を最大にする「トータル・ソリューション技術」をも併せ持っているところにあります。

当社は、「エコと省エネ」に寄与する製品・サービスの提供をさらに推し進めるため、これまで社内の各事業分野で個別に培ってきた技術・ノウハウを社内横断的に活用し、入力から出力にまで至るトータルな製品エコ性能の向上を図っています。また、半導体工場の前工程・後工程を一体と捉えたトータルな省エネものづくりの確立に向け、従来にも増して強力に取り組んでおります。

今後のCSRへの取り組み

当社は、CSR活動の実効性をより高める目的から、これまでのライン組織によるCSR活動を改め、組織横断的に総括管理する「CSR委員会」を昨年設置し、よりきめ細かい、具体的な活動を推し進めることとしました。

現在は、当該委員会が中核となり年度基本方針ならびに年度活動計画によるサンケン・グループ全体を包括したCSR活動の推進・進捗管理を行い、CSR経営の一層の充実化を図っております。

同時にコンプライアンスの徹底と幅広いリスク管理によるガバナンス体制の強化を図り、さまざまなステークホルダーの皆様から、さらに信頼される企業へと成長していけるよう、役員・社員一人ひとりが誠実にCSRに取り組んでまいります。

本CSR報告書をご一読いただき、当社のCSR活動に対するご理解を深めていただければ幸甚です。



2010年6月

サンケン電気株式会社
代表取締役社長

飯島 貞利

CSR方針

経営理念の実践を通して、CSRの実現を目指します。

経営理念とCSR

当社は、創立より50余年を経た2003年を第二の創業期と位置付け、新たな経営理念を制定し21世紀に向けた成功への道しるべとしました。

経営理念

- ・私たちは、半導体をコアビジネスに、パワーエレクトロニクスとその周辺領域を含めた最適なソリューションを提供することを使命とし、世界各国の産業・経済・文化の発展に寄与する。
- ・私たちは、常に技術力と創造力の革新に努め、品質の確かさを追求する。さらに顧客と価値観を共有し、独自の技術をもってグローバルに事業を展開する。
- ・私たちは、従業員一人ひとりを尊重し、すべての従業員に公正に接する。また、従業員は信頼される個人、そして企業人として成長するよう努める。
- ・私たちは、技術と創造を重んじる企業人として、高い倫理観に依って業務を遂行し、公正さと高潔さをもって顧客や取引先に対して接する。
- ・私たちは、株主のために会社の価値を最大限に高め、社会的な責任を果たし、環境との調和に努める。

サンケン電気株式会社
サンケングループ

この経営理念において、当社ならびに当社グループの果たすべき役割と責任（CSR）を、「経営理念の実践を通じた社会貢献」と明確に位置付けました。

CSR基本方針

1. 倫理法令を遵守した公正明大な行動

企業は社会の一員であり、当社は「誠実」な企業活動を通して社会の信頼に応える。

2. 総合技術力による省エネ製品の提供

持続可能な社会環境の実現に向け、当社は固有技術を集結して環境問題の解決に努める。

3. 利害関係者（ステークホルダー）との良好な関係

当社とさまざまな関係を有する個人、団体、地域に対して、必要な対話と協力をを行う。

CSRの浸透と実践

経営理念におけるCSRの浸透と実践を図るため、当社は「行動指針」を具体化した「サンケンコンダクトガイドライン」（行動基準）を定め、国内外のグループ社員への浸透を図っております。また、海外拠点の社会環境や商慣習に対応した英語版、中国版、韓国版も作成されています。

取り組むべき課題

CSRの実現に向けた取り組みとして、当社ならびに当社グループは「社会」「経済」「環境」の側面からそれぞれの課題解決を目指します。

分野	取り組むべき課題
経済	品質管理、顧客満足、危機管理 情報セキュリティ、安全保障輸出 サプライチェーン
環境	省エネ製品の開発、温室効果ガス（CO ₂ ） の削減、環境負荷物質の削減
社会	安全衛生、ワークライフバランス、 コンプライアンス、情報開示、地域貢献

CSR体制／コーポレートガバナンス

誠実で存在感のある会社を目指し、 管理体制の充実を図っています。

当社は、企業価値の向上と社会的責任（CSR）を果たすため、経営目標の設定ならびにその執行を適正に行う仕組み（コーポレートガバナンス）の充実を図っています。

コーポレート ガバナンス体制

当社は会社の運営に必要な機関として、「取締役会」「監査役会」「会計監査人」を設置しています。また、執行役員制度の導入による経営と執行の分離、内部監査および内部統制評価によるコーポレートガバナンス体制の整備を進め、経営の効率化と透明性の充実に努めています。

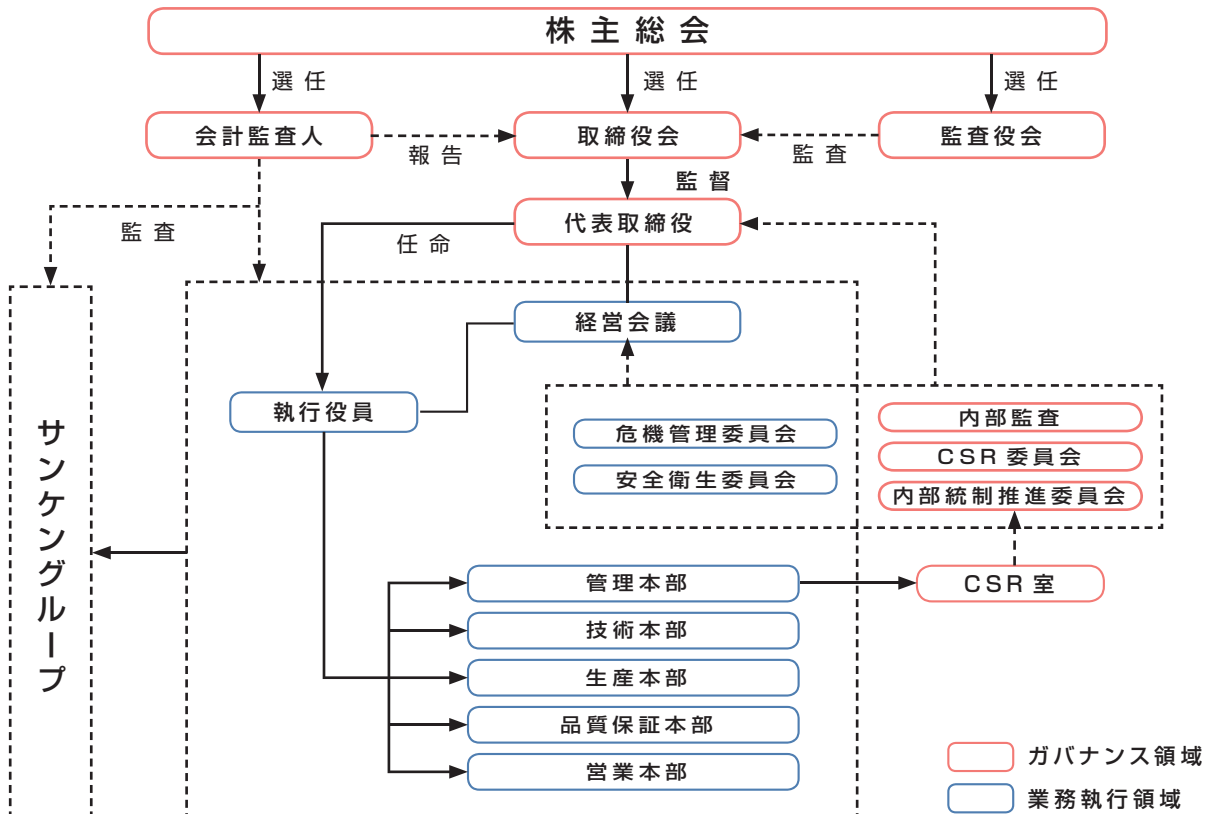
会社の機関とその状況

- 取締役会**
 経営上の意思決定機関で、経営戦略や経営目標などを決定します。2008年6月の第91回定時株主総会にて、事業年度の経営責任を明確化を図るため、任期が2年から1年に短縮され、現在6名が取締役に就任しています。
- 監査役会**
 取締役の業務の執行状況やその他の業務管理体制を監視する職務を負い、現在4名（内2名は社外監査役）が就任しています。
- 会計監査人**
 当社は、新日本有限責任監査法人による外部監査を受けています。

CSR体制
コーポレートガバナンス

環境

社会



CSR 委員会／内部統制推進委員会／内部監査

さまざまな委員会や専門組織が、CSRの推進を図っています。

CSRの組織全体への浸透と実践に向け、当社は経営層を責任者とした委員会が、その推進に当たっています。

CSR 委員会

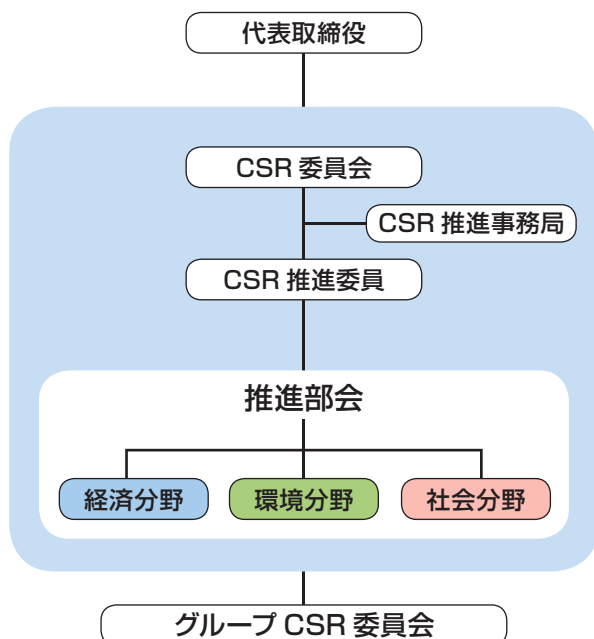
当社は CSR 活動の一層の推進を図るため、新たに「CSR 委員会」を 2009 年 10 月に設置し、同時に「基本方針」を以下に定めました。

（基本方針）

1. 経営理念、経営計画への適合
2. 経済・法令・倫理的なリスクコントロール
3. 活動結果の開示と多様な関係者との対話

CSR 委員会は、代表取締役の直属組織で各本部長が委員として任に当たり、グループ全体の CSR 活動を統括しています。

CSR 推進体制



内部統制推進委員会

当社は会社法の規定に基づき、2006 年 5 月の取締役会において「内部統制の基本方針」を決議し、必要な管理体制の強化を図りました。また、金融商品取引法（旧 証券取引法）の施行に先立ち、2008 年 4 月には「内部統制推進委員会」を発足し、必要な管理体制の整備に着手しました。

内部統制推進委員会による評価結果は、「内部統制報告書」に記載され代表取締役提出されます。2008 年の会計年度においては、会計監査人による「適正意見表明」が行われ、当社の内部統制の有効性が確認されました。

内部監査

当社は、2003 年の新たな「経営理念」の制定を機に、高い倫理観に依る業務の遂行を目指しコンプライアンス室（現 CSR 室）を設置しました。同室では、「コンダクトガイドライン」（行動基準）による倫理法令の遵守に向けた啓発教育や業務効率の向上を目的とした「内部監査」を実施しております。

内部監査の結果は、経営層ならびに監査役に報告され、必要に応じてグループを含む業務に反映されています。



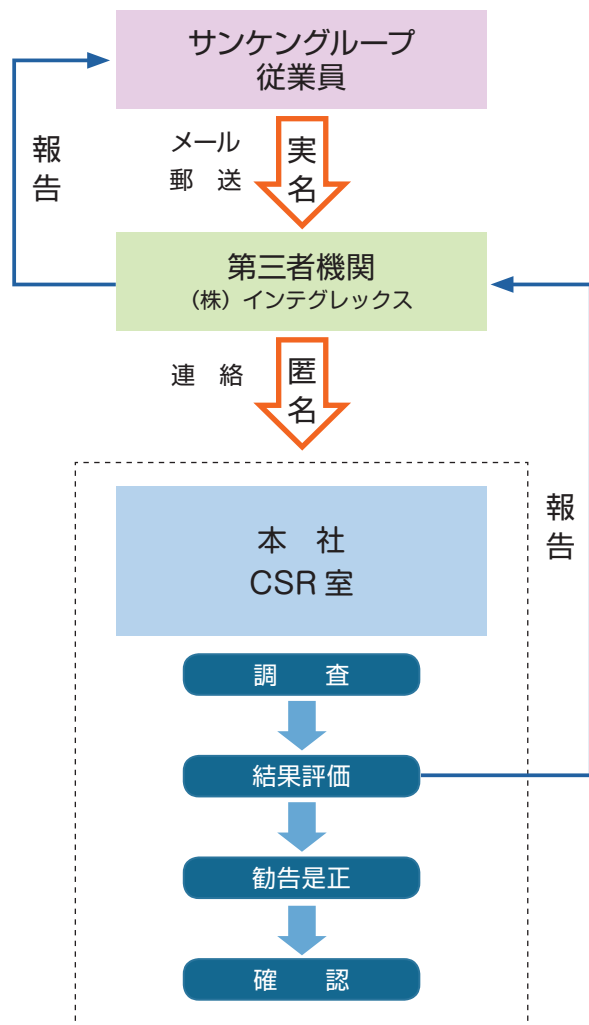
ヘルプライン／知的財産／CSR 調達

ヘルプライン

当社は従業員との適切な情報交換の場として、2003年10月にヘルプライン（通報相談）を設置しました。その後の2007年には、グループ会社へとその拡大を図りました。

ヘルプラインは、通報相談者のプライバシー保護を目的に公正・中立な第三者機関（株式会社インテグレックス）を窓口として運用されています。

サンケンヘルプラインの仕組み



知的財産

企業が持続的に競争力を維持するためには、絶え間ない研究開発による付加価値の高い製品の創出と、これらの技術を知的財産として適切に保護することが重要となります。このため、当社は2007年4月にこれまで分散していた知財法務の関連組織を統合し、知的財産の創造、権利化、およびその活用を円滑に推進するための体制を整えました。

また、研究開発部門と知財法務部門との連携の強化により、初期の開発段階から新製品・新技術に関する知的財産権の積極的な創出が可能となりました。これにより、ここ数年間で国内外の特許保有件数も飛躍的に増加しました。

CSR 調達

経済のグローバル化に伴い、当社も生産拠点を海外に展開しています。同時に生産活動に必要な材料を、さまざまな国や地域から購入しています。このような背景から、当社では購入に際して相手国の商慣習や法令を尊重し、適正な取引先からの責任ある購入（CSR 調達）を目指しています。

CSR 調達の推進には、お客様と取引先を含めた連鎖供給管理（サプライチェーン）が必要となることから、当社では（財）電子情報技術産業協会（JEITA）による「サプライチェーン CSR 推進ガイドブック」にて取引先評価を実施しています。

< 詳細は p22-23 「お取引先との関わり」を参照 >

リスク管理を強化して、 事業の継続性を確保しています。

事業活動には、その目的の達成を阻害するさまざまな事態（リスク）が発生します。当社ではこのようなリスクを事前に防止するため、計画的に社内体制の整備を進めています。

情報セキュリティ

当社では企業秘密などの情報資産の保護管理（情報セキュリティ）を強化するため、2001年1月に「情報管理規程」を制定し、グループ全体でその保護の充実を図っています。

その後、個人情報保護法や不正競争防止法の制改定に合わせ、管理すべき情報の範囲やその保管方法を定めた手順書の整備を行いました。

2009年12月には、当社ならびにグループ3社の従業員1,656名を対象に理解度調査を実施し、今後の情報セキュリティ教育計画に反映しました。

また、社外とを結ぶ通信ネットワークに関しては、社外からの不正なネットワークへの侵入防止対策を引き続き強化するとともに、通信記録（ログ）の保護と監視の強化を図っています。

危機管理

当社グループの製品は、家電・OA・AV・通信および自動車などの幅広い分野で使用されています。このため、当社ではグループ全体で地震や火災を予め想定した対策を講じております。また、万一の災害発生に備え、2005年10月に被害の最小化と復旧手順）を定めた「危機管理マニュアル」を制定しました。また、同時に非常時の緊急通報や安否確認のためのシステム（ECS）を導入し、非常時を想定したテストを定期的実施しています。

現在も危機管理委員会を中心に、危機管理体制の強化に向けた取り組みが行われています。

安全保障輸出管理

当社の単独売上げの約半数は、輸出が占めています。このため、大量破壊兵器や民生品の兵器転用に際する国際的な枠組み（レジーム）に対応する管理体制の整備と継続的な強化を図っています。

製品の輸出に際しては、「安全保障輸出管理規程」（CPプログラム）に基づく取引審査や該非判定を通して、さまざまな国内関係法令の遵守を図ると共に、仕向け国の法令にも細心の注意を払っています。

また、業務が適正に実施されているかを評価するため、内部監査部門が定期的に監査を実施しています。



各研修

CSRの浸透を、さまざまな社内研修がサポートしています。

【CSR 研修】

管理者を対象とした研修



【コンプライアンス研修】

新入社員・中途社員を対象とした研修



【内部統制研修】

新入社員・中途社員を対象とした研修



【財務研修】

管理者・実務者を対象とした研修



【下請法研修】

実務者を対象とした研修



その他の教育

- ・ 環境教育 (ISO14001)
- ・ 品質教育 (ISO9001)
- ・ 安全保障輸出教育
- ・ 情報管理教育
- ・ 危機管理教育 など

情報セキュリティ／危機管理
安全保障輸出管理／各研修

環境

社会

環境マネジメント

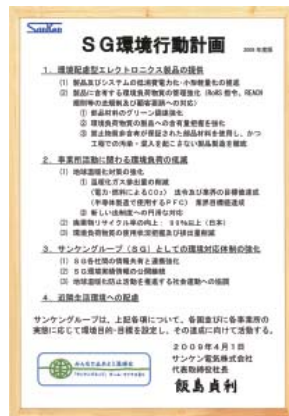
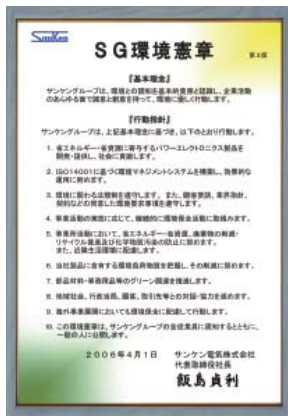
環境を重要な経営課題と捉え、自然との調和を目指します。

当社は、環境に対する考えを経営理念に定め、環境マネジメントシステム（EMS）による環境保全活動をグループ丸となって推進しています。また、経営戦略に「エコと省エネ」を取り組み、製品面での積極的な対応も図っています。

環境ビジョン

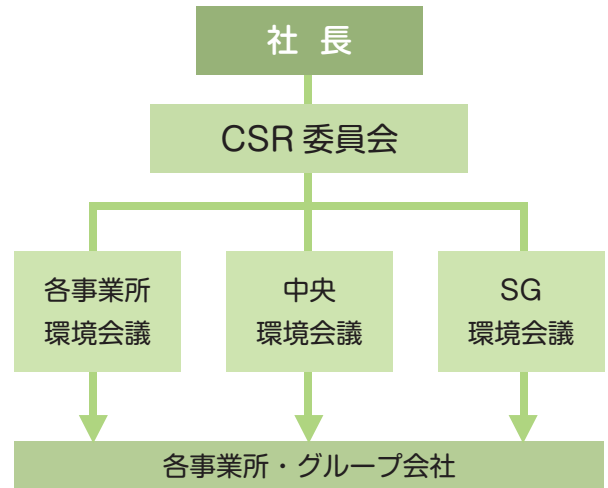
当社グループは、環境への取り組みに際して共通ビジョンを「SG 環境憲章」に定め、「SG 環境行動計画」により必要な施策が展開されます。

当社グループでは、これらを環境マネジメントシステムとして運用しています。



環境推進体制

必要な環境施策を速やかに実施するために、社長直属の CSR 委員会をその推進母体として、環境会議ならびにその他の委員会と協働した推進体制を設けています。環境会議は、EMS 最高責任者より任命を受けた統括環境管理責任者と各事業所の環境管理責任者で構成され、環境実施計画に対する活動状況を確認し、今後の重点施策の決定を行います。



環境マネジメント

当社は、1998年に環境マネジメントシステム（ISO14001）を取得し、廃棄物や資源エネルギーの削減、環境に配慮した製品開発などを通して環境保全に取り組んでいます。

現在、国内 15 事業所 海外 8 事業所にて認証を取得し、グループによる取り組みを強化しています。

【主な国内外グループ会社の状況】

社名	認証機関	認証番号
サンケン電気	JQA	JQA-EM0445
サンケンビジネスサービス		
サンケンロジスティクス		
サンケン電設		
石川サンケン	JQA	JQA-EM0184
山形サンケン	JQA	JQA-EM0397
福島サンケン	JQA	JQA-EM0160
鹿島サンケン	JQA	JQA-EM0472
サンケンオプトプロダクツ	JSA	JSAE 1427
アレグロ・ウースター	TUV	951 06 3486
アレグロ・フィリピン	TUV	01 104 000557
ポラーセミコンダクター	BSI	EMS504679

環境監査と定期審査

地球環境の保全は、今や企業に求められる優先度の高い社会的な責任（CSR）の一つとなっています。

このため、当社は環境マネジメントシステムが正しく機能しているか、必要な改善が図られているかを評価するために、毎年、自社による環境監査と第三者機関による定期審査が行なわれています。

2009年度の環境監査ならびに定期審査においても、環境マネジメントシステムが正しく運用され、計画から見直しまでの仕組みが有効に機能していることが確認されました。

法規制の遵守

当社グループは、環境法令による規制およびその他の遵守すべき項目について、官報などにて最新の情報の把握と必要な対策を行っています。

2009年度の確認結果では、法令に反する行為は認められておりません。また、近隣を含めた関係者からの苦情なども寄せられておりません。

今後も環境の法規制等の遵守について、一層の注意を払ってまいります。

緊急事態への対応

不測の事故は、近隣住民や環境に深刻な影響を与える場合があります。当社グループでは、このような事態を回避するため、予め設備や施設についてそれぞれの影響度を評価しています。評価結果は「環境緊急事態対応基準」に反映され、対応手順を含めた確認テストを年1回以上実施しています。

化学物質の管理

2001年4月に施行された「化学物質把握管理促進法」（PRTR法）に基づいて、事業所単位で年間取扱量が1トン以上の第1種指定化学物質と0.5トン以上の特定第1種指定化学物質を、国に報告しています。

2011年度より、報告対象となる物質数が354物質から462物質に拡大するため、当社および国内グループ各社はその対応を進めています。

有機塩素系溶剤の状況

当社は、以前に製品の洗浄等にトリクロロエチレンなどの有機塩素系溶剤を使用していました。

環境負荷低減に向け、1992年に使用を全廃し、以降は使用しておりません。

土壌汚染の状況

当社は、工場ならびに社屋などの自社所有地について、土壌汚染対策法に基づき随時調査を実施して汚染の有無を確認しています。

調査により汚染が確認された場合は、行政と協議を行い速やかな浄化に努めます。

環境パフォーマンス

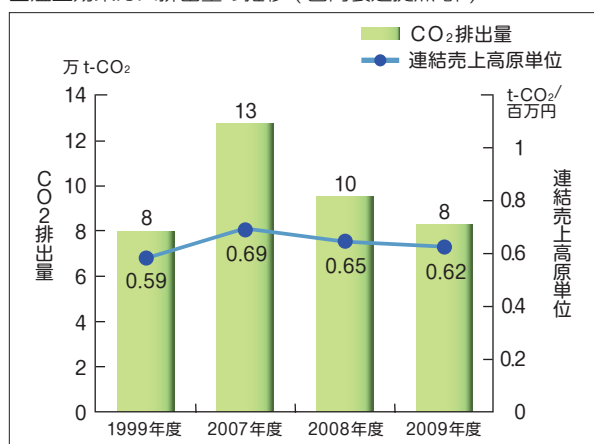
環境活動の状況は適宜に評価・測定され、翌年の計画に反映されます。

省エネルギー対策と温室効果ガス

設備の省エネ化、物流の効率化などでエネルギー管理の徹底を行い、温室効果ガス（CO₂）の削減に努めました。

2009年度	目標 (%)	実績 (%)	2010年目標
CO ₂ 削減量	08年比 - 1	- 13	09年比 - 1

■温室効果ガス排出量の推移（国内製造拠点 計）

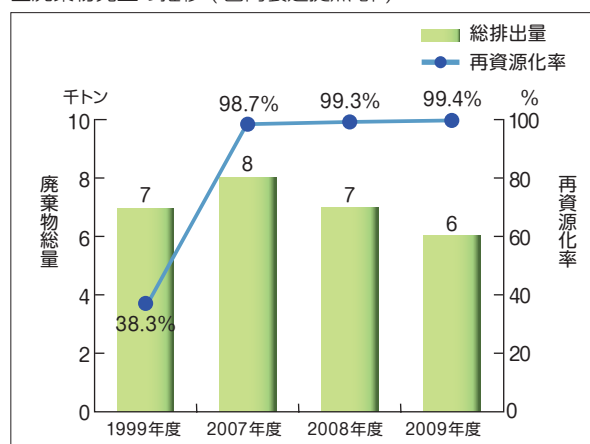


廃棄物の削減と資源循環

廃棄物の発生抑制に向け、生産歩留まりや作業改善などにより、2009年度の国内6製造拠点で再資源化率99%を達成しました。

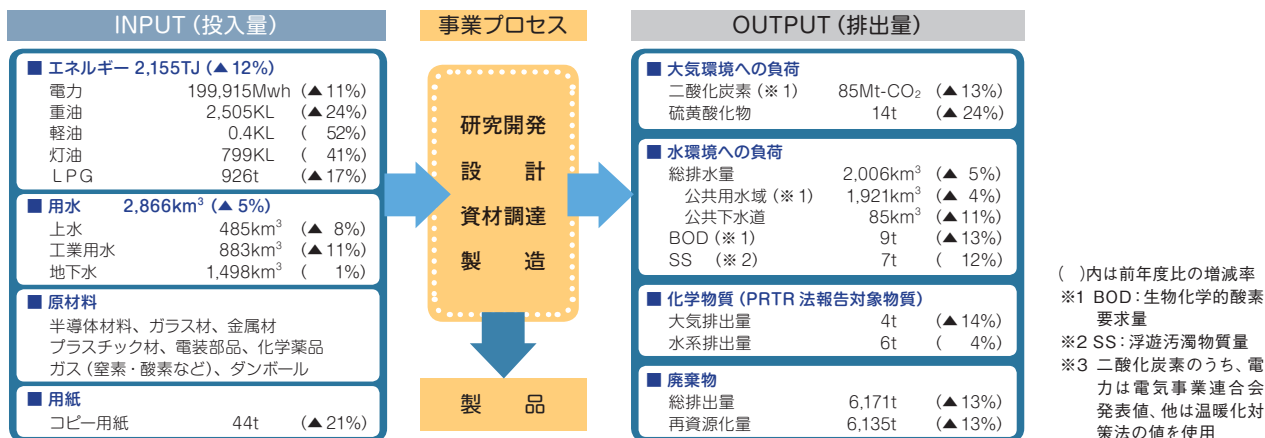
2009年度	目標 (%)	実績 (%)	2010年目標
再資源化	99以上	99.4	99以上

■廃棄物発生量の推移（国内製造拠点 計）



事業活動と環境負荷

2009年度の国内製造拠点のエネルギー消費量、化学物質などの生産に伴う資源投入量と、二酸化炭素（CO₂）、廃棄物などの排出量は下記の通りです。



教育・啓発活動

当社グループでは、社員一人ひとりが地球環境の現状と環境活動の重要性について理解を深めるための、啓発教育に注力しています。また、環境マネジメントシステムの運用に必要な階層別教育や環境監査員の監査品質の向上を目的とした専門教育にも注力しています。



【新入社員教育】

省エネ対策

省エネ対策の推進に向け、当社では2002年より社屋の空調温度の一元化管理（オンデマンド）を実施しています。さらに、自社製品を用いた蛍光灯照明のLED化や太陽光パネルからの効率発電などに

てCO₂削減に向けた取り組みも行っています。



【LED照明】

【太陽光パネル】



【パワーコンディショナー】



グループ会社の活動紹介

山形サンケンでは半導体チップの生産会社で、工場廃棄物の徹底した分別を図り、2005年には、(財)世界自然保護基金(WWF) ジャパン協賛による第14回地球環境大賞(フジサンケイ・ビジネスアイ賞)を受賞しました。現在も99%以上のリサイクル率の達成と使用電力量の低減を強かに推進しています。また、車の相乗りや自転車によるエコ通勤などの活動にも積極的に取り組み、2009年に山形県より優良企業としての表彰を受けました。

私たちが推進しています。

【重油削減】



今野 雅史

【電力削減】



滝口 慎二

【エコ通勤】



熊澤 俊行

石川サンケンでは5つの専属工場を有する半導体チップの組立会社で、全工場を含めて99%以上のリサイクル率の達成と組立工程で使用される環境負荷物質の削減に積極的に取り組んでいます。また、材料などの購入に際しても、グリーン調達による生態系に悪影響を与える有害物質の削減を行っています。同時に敷地内に併設された物流関係会社と連携し、物流の効率化による製品の輸送段階で発生するCO₂削減にも取り組んでいます。

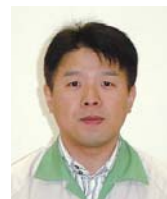
私たちが推進しています。

【環境保全】



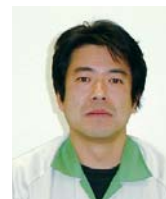
松田 猛

【省エネ】



浦 義一

【設備保守】



川端清隆

省エネ製品の紹介

省エネに貢献する製品群が、
さまざまな分野で活躍しています。

当社の電力を効率的に変換し安定化するパワーエレクトロニクス製品、供給された電力を用途に合わせて光に出力するオプティカルデバイス製品は、さまざまな分野で省エネに貢献しています。

半導体製品

AV・デジタル家電・OA機器用IC

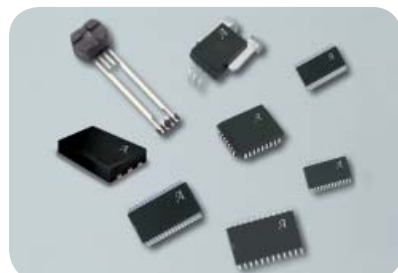
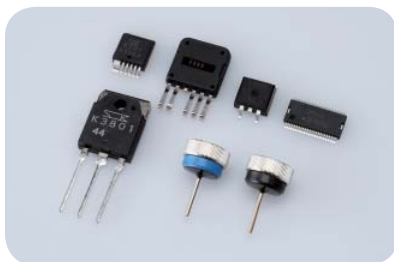


■薄型テレビ向け



■複写機、プリンター向け

自動車用IC・位置検出用IC



■オルタネーター、携帯電話向け

家電用インバータモジュール



■エアコン、洗濯機、冷蔵庫向け

冷陰極蛍光放電管 (CCFL)



■液晶テレビ、照明向け

発光ダイオード (LED)



■液晶テレビ、
照明、街路灯向け
(MCM・LAM)



PM 製品

高効率スイッチング電源 (SMPS)



■OA、FA、通信機器向け



■ノートパソコン向け



■液晶テレビ向け (薄型)

詳細ならびに他の製品については、
当社ホームページ
(<http://www.sanken-ele.co.jp>)
よりご覧いただけます。

PS 製品

無停電電源装置 (UPS)



■ネットワーク保護、
非常電源向け

汎用インバータ (VVVF)



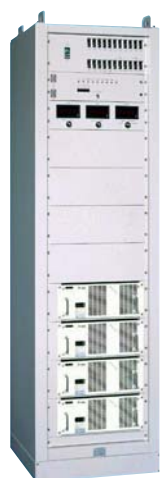
■モータ、ファン制御向け

直流安定電源

高光度航空障害灯



■150m 以上建造物に設置



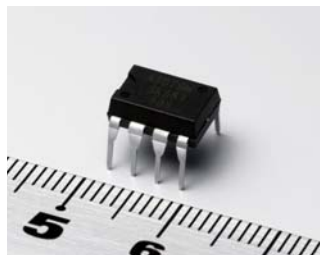
■通信基地局向け



省エネ製品の開発に携わる、 技術者からのメッセージ

電源 IC で、業界最高水準の低待機電力と省エネを実現

薄型テレビ、エアコンなどの待機時電力を無負荷時 25mW 以下とした PWM 電源 IC STR-A6000 は、CO₂ 削減と同時にお客さまより好評を得ています。



PCD 事業部
電源 IC 技術 1G
田島 鉄哉



AC アダプターで、世界トップレベルの小型・省エネを実現

携帯電子機器に使用される AC アダプターに、自社製 IC と低ノイズトランスを採用し、環境規制や最も厳しい省エネ規制に適合した AC アダプター SED シリーズを開発しました。地球にやさしい製品開発を推進します。



PM 事業部
技術 1G
杉浦 英人



再生エネルギーを利用した省エネ型 UPS の開発

動力機器から発生する余剰エネルギーを再利用 (再生) する電源装置 (UPS) SPU の開発を契機に、エネルギー制御技術による環境貢献を目指します。



PS 事業部
技術 2G
石隈 悟



技術のコラボレーション (協業) で、 開発スピードを向上

次世代 IC の製品化に向け、本社 (日本) と PSI (米国) の架け橋として開発プロジェクトに従事しています。



技術本部 齋藤真希子
ポーター セミコンダクター インク 出向中

お客様との関わり

お客様とのコラボレーションを通して、最適なソリューションをご提案します。

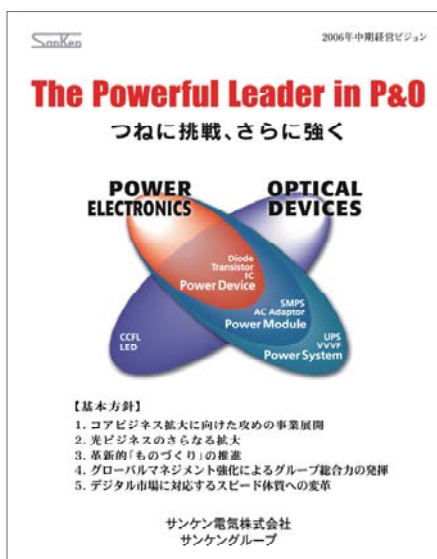
当社は、お客様のブランド価値の向上を第一に、お客様と一体となったコラボレーション体制により、お客様の課題解決に向けた最適なソリューションのご提案に努めています。

お客様へのメッセージ

当社グループは、「中期経営ビジョン」の基本方針にもとづき、「パワーエレクトロニクス」と「オプティカルデバイス」を中心に、さらなる事業展開とお客様に密着した販売体制の充実に取り組んでまいります。

【基本方針】

1. トータルソリューションによる「エコと省エネ」の追求
2. 差別化技術の創造と革新的なものづくりの推進
3. マーケティングの定着と市場密着型営業の徹底
4. グローバル戦略の展開とグループ総合力の発揮
5. 社員一人ひとりの生産性向上



サポート体制の充実

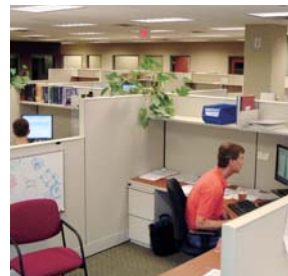
経済のグローバル化に対応すべく、当社では中国の4拠点を始めとした主要な地域に、設計段階から最適なソリューションのご提案を行う専門技術者(FAE)が常駐し、お客さまへの質の高いサポート体制を整えています。



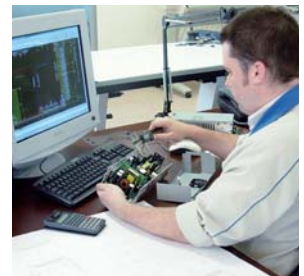
上海(中国) FAE



深圳(中国) FAE



マンチェスター(米国) FAE



ブリッジエンド(英国) FAE

お客様満足度の向上

当社では製品ならびにサービスの向上を目指し、毎年さまざまな市場のお客様にアンケートによる調査を実施させて頂いております。

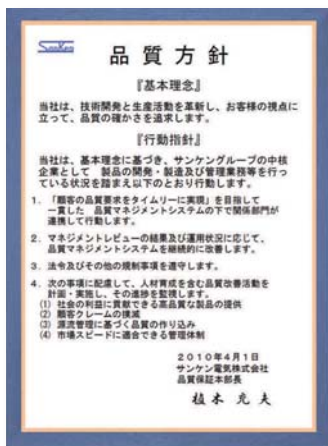
集められたアンケートは、当社の開発・納期・品質・価格面などから分析を行い、その集計結果は「顧客満足度調査」にまとめられ、次年度の重点施策計画としてグループ全体の生産管理指標に展開されます。

今後も製品ならびにサービスのさらなる改善に努め、お客様満足度の向上を図ります。

品質管理の体制

当社ならびに国内外のグループ各社では、お客様へ安全・安心な製品・サービスをお届けするため、品質マネジメントシステム (ISO9001/TS16949) により「品質方針」を定め、品質保証体制の強化に努めています。

また、お客様のご要望により、国内外のさまざまな安全規格にも対応しており、現在までに 20 に及ぶ規格に対応しています。



革新的ものづくりへの挑戦

当社は、創立より一貫としたものづくりに徹したメーカーとして今日に至っております。培われた固有技術の伝承ならびに革新的な製造技術の開発に向け、2006年4月に「ものづくりセンター」(現、「ものづくり技術統括部」)を設置いたしました。

以来、当社は独自の製造設備と生産技術の融合を図り、投資の効率化とコスト競争力の強化に努め、グループ各社との情報の共有化を通じた生産の最適化を推進しています。この革新的なものづくりへの挑戦は、製造に伴って発生する二酸化炭素 (CO₂) を削減し、地球環境の保全に役立っています。



【主な国内グループ会社の状況】

会社名	承認機関	承認番号
サンケン電気	JQA	JQA-1992, JQA-0458
石川サンケン	JQA	JQA-QMA13868
山形サンケン	JQA	JQA-QMA13867
福島サンケン	JQA	JQA-QMA13870
鹿島サンケン	JQA	JQA-QMA13869

【面実装半田付装置】



【マルチダイボンダー】



従業員との関わり

労働環境の質的充実に向け、 さまざまな取り組みを行っています。

当社は、「従業員一人ひとりを尊重し、すべての従業員に公正に接する」ことを経営理念に掲げています。この考えを基本として、当社は従業員の能力開発に必要な機会、働きやすい職場環境の整備に注力しています。

能力開発と人材育成への取り組み

技術革新の著しいエレクトロニクス業界においては、高度な専門性とグローバルな視点が求められます。このような背景から、当社は平成11年（1999年）に新人事制度を導入し、中長期的な人材の育成に着手いたしました。同時に組織体系も4階層に簡素化し、業務運営のスピード化を図っております。

教育体系は、おもに4つのプログラムから構成され、各階層と組み合わせで運用しています。

実務職	執務職	管理職	基幹職
職種別教育			幹部教育
階層別教育			
意識改革教育			
通信教育			

多様化する雇用への取り組み

労働人口の減少、高齢化社会の進行およびグローバル化は、今後の企業活動にとって大きな課題の一つでもあります。当社ではこのような状況への対応として、定期採用に加え中途採用および再雇用などを含め多様な人材の確保に努めています。

また、将来の就業選択の支援として、在学中の学生に対してインターンシップによる就業体験の場を提供しています。

	2006	2007	2008	2009
新卒採用数	33	50	41	40
中途採用数	38	42	18	3

	2006	2007	2008	2009
障害者雇用数	17	19	21	23

※期末時点	2006	2007	2008	2009
再雇用者数	17	23	38	60

	2006	2007	2008	2009
インターン数	4	7	12	15

仕事と生活との両立に向けた取り組み

働く従業員の仕事と家庭の調和（ワークライフバランス）に向け、当社は時間外労働の削減などの労働環境の整備と支援体制の充実を進めました。その結果、平成21年7月に次世代育成支援の認定事業主として「くるみんマーク」を取得しました。



	2006	2007	2008	2009
産児休暇者数	7	6	3	8
育児休暇者数	6	5	5	8
介護休暇者数	0	0	0	0

職場の安全と安心への取り組み

従業員にとって、職場が安全で安心して働ける環境にあるかは、大切なことです。

当社では、「安全衛生委員会」を中心に安全啓発講習や構内パトロールなどを定期的の実施し、業務上の事故の未然防止と、より快適な労働環境の充実に努めています。

H21年度	主な実施内容
4月	交通安全講習会、新入社員衛生教育
5月	作業環境測定
6月	危険物安全確認
7月	薬品講習会、安全設備・保護具点検
8月	配線点検
9月	救命救急法講習会
10月	職場環境調査、高圧ガス保安講習会
11月	避難・消火訓練
12月	安全パトロール
1月	職場安全点検
2月	運搬器具点検
3月	防火パトロール

【防火パトロール】



健康の維持増進への取り組み

健全で健康な会社生活を送ることは、会社にとっても、またその後の個人の人生設計にとっても大切なことです。このことから、当社は従業員の健康管理や健康増進に向け、管理監督者への「メンタルヘルスクエア研修」や産業医による「健康相談」を定期的の実施し、心と体の健康バランスの維持に努めています。また、事業所内には保健スタッフが常駐し、身近な相談から生活習慣病の改善・予防に向けた指導を行っています。

労働組合との連携

会社を取り巻く環境の変化に柔軟に対応するため、当社では労使協議会を定期的で開催しております。

この会議を通して、労使間のさまざまな課題への意見交換と必要な対策が協議され、相互の連携が図られております。これにより、団体交渉においても相互信頼にもとづく交渉が行われます。

【団体交渉】



第二の生活設計の支援

当社では、定年を迎える従業員の方に年金セミナーを開催し、年金の運用を含む生活設計のアドバイスを行っています。今後も、内容の充実にに向けた取り組みを行います。

お取引先との関わり

誠実で合理的なお取引を通して、 共存共栄を図って参ります。

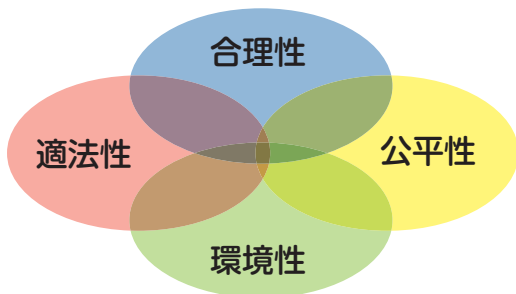
当社は、国内外の多くのお取引先から生産に必要なさまざまな材料を購入しております。そのため、購入に関連する法規制の遵守はもとより、誠実で合理的な取引による共存共栄をめざした取り組みを行っています。

購入に対する姿勢

当社は、コンプライアンス（倫理法令遵守）体制の強化に向け、購入に関しての基本方針、取引原則および倫理原則を「行動管理基準」に定め、誠実で透明な取引環境の向上に努めています。なお、取引環境を含めた運用状況については、監査部門による定期的な確認が行われています。

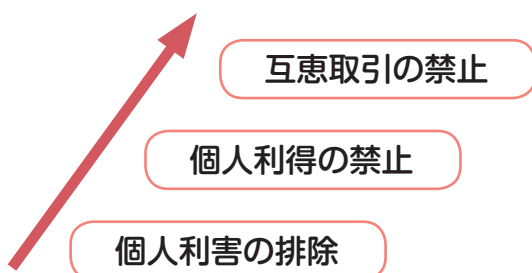
【基本方針】

4つの観点から、取引を決定します。



【倫理原則】

購入には、3つの義務が課せられています。



事業説明会の開催

お取引先とのより緊密で長期的なビジネスの発展を図る目的から、当社では事業説明会を毎年開催しております。平成21年度は97社のお取引先が参加され、当社の市場見通し、エコと省エネに向けたトータルソリューション技術の開発状況、グローバル生産に向けた取り組み、環境ならびに社会との調和を目指した調達取り組みなどが説明されました。

今後も適切な情報の提供に心掛け、相互信頼に基づくパートナーシップの充実を図ります。

2009年度 資材お取引先様 事業説明会

資材統括部

- ◆ 調達基本方針
- ◆ 2009年度活動方針
- ◆ 資材統括部新組織
- ◆ 調達計画（部材・設備）
- ◆ 資材統括部からのお願い

サンケン電気資材統括部は『公平』『公正』『透明』を基本に調達活動とSCMを実践しお取引先様とパートナーシップの構築に邁進いたします。

コンプライアンスへの取り組み

購入に際しては、独占禁止法やその特別法となる下請法（下請代金遅延等防止法）をはじめとして、さまざまな法令への遵守が求められます。常に適正な取引の維持に向け、当社では社内研修会を定期的に行い、コンプライアンス（倫理法令遵守）の徹底に努めています。

H21 年度	講習回数	受講者計
独占禁止法	6	126
下請法	5	170

【下請法講習会】



環境にやさしい材料の調達

当社グループでは、生態系に悪影響を与える有害物質の削減に向けたグリーン調達を、積極的に推進しています。推進に際しては、「グリーン調達ガイドライン」、「グリーン調達の手引き」および「SG 製品含有化学物質管理基準」を定め、当社ホームページ（<http://www.sanken-ele.co.jp/kankyo/green.htm>）にてお取引先の皆様に広く公開しています。

Sanken

SG 製品含有化学物質管理基準
（第5版）

Sanken Group Standard for the
Management of Chemical Substances in
Products (ver.5)

Sanken

グリーン調達ガイドライン
（改定：01版）

2007年12月19日
サンケン電気株式会社
サンケングループ

目次

1. はじめに
2. グリーン調達
3. 納入品への含有を禁止する物質
4. 環境関係調査への協力をお願い

1章. はじめに

環境の世紀と言われる
を合わせて以下、サ

準は、サンケン製品における製品物質の管理基準を定めたもので、サンケングループ内及びお取引先にすることにより、製品含有化学物質の法規制及び顧客要求事項を順守ともに、廃製品による環境への影響をすることを目的とする。

CSR 調達への取り組み

当社は、環境にやさしい材料の購入のほかに、お取引先のコンプライアンス（倫理法令遵守）、安全衛生、社会貢献などの状況を、確認させていただいております。これは、当社として購入のグローバル化に対応した、責任ある購入（CSR 調達）を目指すものです。

Sanken

サンケングループ
サプライチェーン CSR 推進ガイドブック
【CSR 項目の解説】

サンケン電気株式会社
生産本部 資材統括部

株主・投資家との関わり

情報開示と対話を重視した IR活動を推進します。

当社は、株主・投資家の皆様に投資判断に必要な情報の充実を目指して、2003年4月にIR（インベスター・リレーションズ）室を設置しました。

以来、企業情報の適時開示を始めとする、さまざまな情報の開示（ディスクロージャー）と対話に努めています。

情報開示について

当社は、株主や投資家の皆様を始めさまざまな関係者（ステークホルダー）に、正確で公正な情報を素早く開示することを基本としています。

証券取引所の適時開示規則に定められた情報は、取引所のシステム（TDNET）にて公開します。

これらは当社ホームページ（<http://www.sanken-ele.co.jp/index.php>）でも公開され、一般投資家の皆様にも広く公開されています。

また、適時開示規則に定められていない情報も、必要に応じた開示に努めます。

株主構成

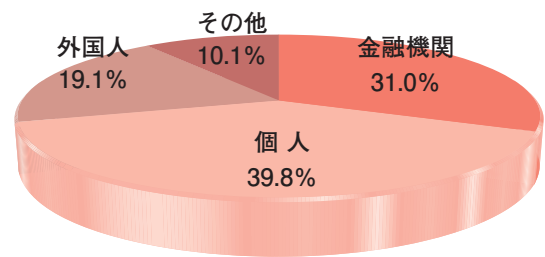
当社の発行済み株式とその株主構成は、以下の通りです。金融機関ならびに個人投資家で約73%を占めています。

(2010.03.31 現在)

発行可能株式枚数	2億5,700万株
発行済株式数	1億2,549万株
株主数	18,782名

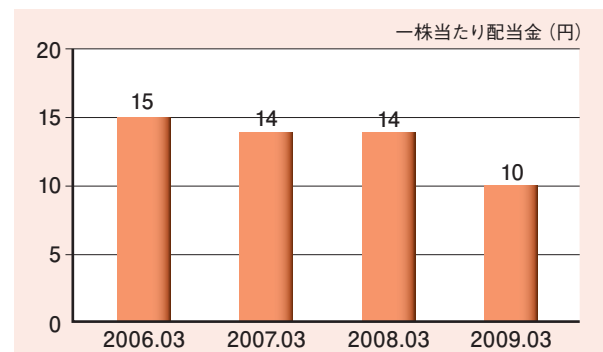
株主構成比

2010.03.31 現在



利益配分について

当社は、企業価値を高め株主の皆様への利益還元を経営の重要な課題として認識し、経営資源の有効活用と経営の効率化による安定配当に努めています。2009年3月期は、米国のサブプライムローンによる世界同時不況の影響により、遺憾ながら一株当たり10円の配当となりました。



IR活動について

当社では、株主・証券アナリストおよび機関投資家の皆様に当社の財務状況や事業戦略を適切に理解頂くために、四半期ごとの決算説明会を開催しています。また、同時に個人投資家の皆様には、当社ホームページの投資家情報コーナーにて決算短信・有価証券報告書・適時開示情報、および外国人投資家向けのアニュアルレポート（英文）などを掲載し、公平・公正な情報の開示に努めています。

地域社会との関わり

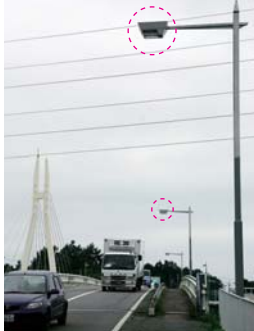
小さくも心のこもった活動を通して、 地域社会との交流を深めています。

サンケングループは、地域社会の良き隣人を目指し、さまざまな活動を通して地域社会との交流を図っています。地域社会の抱える課題はさまざまですが、「小さくも心のこもった活動」を基本に、誠実に地域との共生を図ります。

LED 街路灯の寄贈

省エネ効果の高いLED 街路灯を、グループ会社が所在する県の公共施設に寄贈しています。従来の水銀灯に比べ電力消費量が70%削減され、二酸化炭素の発生も抑えました。

【石川県金沢市】



LED 灯 水銀灯 (従来品)

地域清掃活動

鹿島サンケンの茨城県日川浜の清掃活動は、家族も参加して3年目を向えました。



山形サンケンの道路清掃で集められた落葉は、農家に肥料として提供されます。

エコキャップ運動

サンケングループでは、途上国の子供たちにポリオワクチンを届ける「エコキャップ運動」を推進しています。集められたペットボトルのキャップは、リサイクル業者に送られ、その代金はNPOを通して子供たちのワクチン接種に使用されています。



小学生体験教室

サンケングループでは、近隣の小学生を招いてラジオなどを製作する「ものづくり教室」や、電気で製品が動く仕組みを学ぶ「身近な電気教室」を開催しています。実体験によって得た興味が、次世代を担う子供たちの「夢」となるような取り組みを、今後も継続する予定です。



【ものづくり教室】
はんだ付け

【身近な電気教室】
液晶テレビ



GRI ガイドライン対照表

GRI はオランダに本部を置く NGO で、本ガイドラインの作成に当たる国連環境会議 (UNEP) の公認機関

項目	掲載関連ページ	備考
1 戦略および分析	p3,4	WEB 公開
2 組織のプロフィール	p26	WEB 公開
3 報告要素		
報告書のプロフィール	p1	WEB 公開
報告書のスコープおよびバウンダリー	p1	WEB 公開
GRI 内容索引	p25	
保証	—	
4 ガバナンス、コミットメントおよび参画		
ガバナンス	p6,7	WEB 公開
外部イニシアティブへのコミットメント	p5	
ステークホルダー参画	p17,20,21	
5 マネジメン・アプローチおよびパフォーマンス指標	以下の指標	

経済パフォーマンス指標		掲載関連ページ	備考
経済的パフォーマンス	中核	EC1	p26
	中核	EC2	p13
	中核	EC3	—
	中核	EC4	—
市場での存在感	中核	EC6	p21,22
	中核	EC7	—
間接的な経済的影響	中核	EC8	p24

環境パフォーマンス指標		掲載関連ページ	備考
原材料	中核	EN1	p13
	中核	EN2	p13
エネルギー	中核	EN3	p13
	中核	EN4	p13
水	中核	EN8	—
生物多様性	中核	EN11	—
	中核	EN12	—
排出物、廃水および廃棄物	中核	EN16	p13
	中核	EN17	p13
	中核	EN19	p13
	中核	EN20	p13
	中核	EN21	p13
	中核	EN22	p13
	中核	EN23	p12
製品およびサービス	中核	EN26	p15,16
	中核	EN27	—
遵守	中核	EN28	—

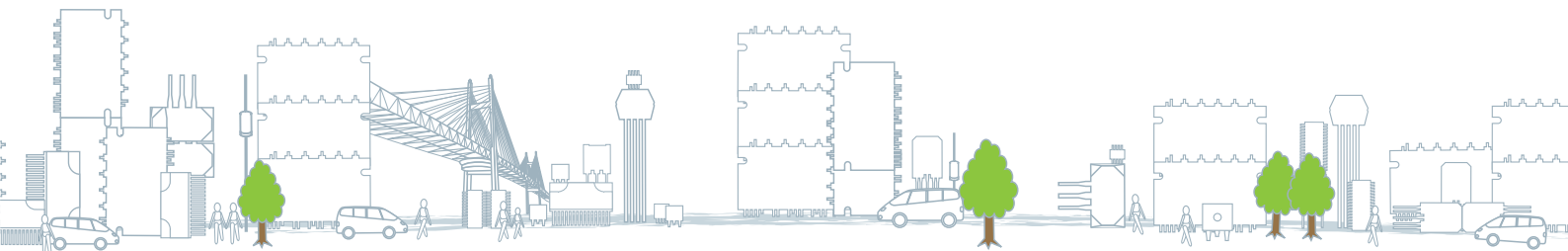
労働慣行とディーセント・ワーク パフォーマンス指標		掲載関連ページ	備考
雇用	中核	LA1	—
	中核	LA2	—
労使関係	中核	LA4	—
	中核	LA5	—
労働安全衛生	中核	LA7	p20
	中核	LA8	p20
研修および教育 多様性と機会均等	中核	LA10	—
	中核	LA13	—
	中核	LA14	—

人権パフォーマンス指標		掲載関連ページ	備考
投資および調達慣行	中核	HR1	—
	中核	HR2	p22
無差別	中核	HR4	—
結社の自由	中核	HR5	—
児童労働	中核	HR6	p7,8,22
強制労働	中核	HR7	p7,8,22

社会パフォーマンス指標		掲載関連ページ	備考
コミュニティ	中核	S01	—
不正行為	中核	S02	p7
	中核	S03	p10
	中核	S04	—
公共政策	中核	S05	—
遵守	中核	S08	—

製造責任のパフォーマンス指標		掲載関連ページ	備考
顧客の安全衛生	中核	PR1	p17,18
製品およびサービスのラベリング	中核	PR3	p17,18
マーケティング・コミュニケーション	中核	PR6	p7
遵守	中核	PR9	—

指標項目は、重要な GRI 中核事項を掲載
 *1 当社業務に関連しない、または該当しない項目
 *2 報告書には記載がないが、社内規則等にて別に定めのある項目



会社概要

商号 サンケン電気株式会社
 Sanken Electric Co., Ltd.
 本社所在地 〒352-8666 埼玉県新座市北野三丁目6番3号
 設立 1946年（昭和21年）9月5日
 資本金 208億円（2010年3月31日現在）
 決算期 3月31日
 営業・事業所 国内11ヶ所
 連結子会社 国内外28社

事業目的

半導体事業	パワーIC コントロールIC トランジスタ 整流ダイオード 発光ダイオード(LED) 冷陰極蛍光放電管(CCFL)
PM事業	スイッチング電源(SMPS) ACアダプター トランス
PS事業	無停電電源装置(UPS) 直流電源装置 インバーター 高光度航空障害灯

主な業績推移（連結）

金額単位：百万円

	2006年3月期 (89期)	2007年3月期 (90期)	2008年3月期 (91期)	2009年3月期 (92期)	2010年3月期 (93期)
売上高	173,527	203,815	184,309	147,003	134,134
当期純利益 (△当期純損失)	7,035	7,499	1,776	△15,773	△18,950
設備投資	15,905	26,306	7,875	12,283	4,978
研究開発費	11,252	12,883	13,673	13,468	11,116
従業員数	9,726	10,579	10,379	10,063	9,986



サンケン電気株式会社 管理本部 CSR室
〒352-8666 埼玉県新座市北野三丁目6番3号
TEL. 048-472-1116 / FAX. 048-472-1158

問い合わせ先

